

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第72期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柏 谷 邦 彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部・経財部部長 山岸 麻登 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部・経財部部長 山岸 麻登 佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	86,049	88,195	200,057
経常利益 (百万円)	2,412	5,036	18,581
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,609	3,439	11,548
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	402	3,483	10,724
純資産額 (百万円)	65,265	64,696	67,446
総資産額 (百万円)	142,388	138,929	156,018
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	14.49	31.54	104.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.8	46.6	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,124	8,464	27,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,417	3,605	8,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,325	10,883	18,385
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,091	13,406	19,431

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。このため、1株当たり中間純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 《 当社グループを取り巻く経営環境 》

米国の第2次トランプ政権により打ち出された政策は、各国に大きな影響を及ぼしています。足元では、企業が負担していた関税コストについて、消費者への転嫁が本格化することが予想されており、景気悪化が懸念されています。

エネルギー安全保障の観点では、継続するロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化に加え、欧米諸国間の関係にも変化が見られることで、中長期でのサプライチェーン確保が一層重要な課題となりました。国内のエネルギー事業は、少子高齢化による人手不足の深刻化や事業承継問題、高気温による販売量の伸び悩み、脱炭素対応、物価上昇や政府補助金終了後のエネルギー価格上昇への対応など、事業者は多くの難題に直面しています。

#### 《 エネルギー業界の課題とその解決 》

こうした時代の変化を背景に、地域社会のニーズや課題を見極め、事業モデルを転換させていくことが、持続的な成長に不可欠な時代となりました。

今後の地域社会において一番必要となることは、電気・ガスというエネルギーの垣根を超えた「総合エネルギー調整力」の構築だと考えています。出力制御の難しい再生可能エネルギー比率が増加していく過程で、AI・データセンターなどの需要増加に対し、電力インフラだけで需給の調整・平準化を行うことは、合理的でも現実的ではありません。そこで、電力とガスを組み合わせ、AI/IoTで制御できるソリューション機器（ハイブリッド給湯器、蓄電池、太陽光パネル、スマートリモコンなど）を最大限活用し、エネルギーの需給調整力を備えることで、電力需要のピーク軽減と電力系統安定化への貢献を目指します。エネルギーのラストワンマイルを担う当社グループが、いち早く、エネルギー最適利用提案という付加価値を実現することによって、エネルギー需給の不安定化と向き合う地域社会に、快適・安全・安心な基盤を提供します。そして、従来型エネルギー事業が直面する需要の減退・市場の縮小とは正反対に、エネルギー最適利用の新たな需要・市場の成長を取り込むビジネスモデルへの、着実な転換を図ります。

一方、当社グループのみでできることには限界があります。今、課題解決に必要なことは、企業の垣根を超えて共に創る「共創」です。この観点から、当社グループは、川崎市の充填工場「夢の絆」の共同利用や、配送、定期保安、サービスアプリ等を、プラットフォーム（PF）として、同じ危機意識やゴールを共有する事業者に提供し、連携を拡大しています。本年、共創のスケールアップを目指し、LPガス容器のデザインを変更しました。新デザインは、小売を行う日本瓦斯株式会社ではなく、PF事業を展開する株式会社エナジー宇宙（そら）の名前を前面に押し出すものです。これは、PFユーザーの「共通容器」として活用することを企図した取り組みであり、他事業者が配送PFサービスを利用し易い、オープンな環境を整備するためのものです。

#### 《 業界集約と次期中期計画 》

現在、関東圏に存在する650万のLPガス世帯に対し、約5千社がLPガス供給を行っています。事業を取り巻く環境は大きく変化しており、業界再編がいよいよ本格化するタイミングに差し掛かりました。当社グループは、整備されたインフラ網により、再編の受け皿として統合のシナジーを実現することができます。また、DXを活用し、配送、検針、保安といった労働力不足にも対応しています。加えて、次世代の成長投資に向けた強固な財務基盤を備えています。これらの強みをもとに、エネルギー自由化の市場で、総合エネルギー事業化、また、エネルギー最適利用の普及拡大をいち早く進めてきた我々が、業界集約を牽引していく考えです。

これまで、当社グループは、営業力を活かした顧客基盤の拡大と、バランスシート改革による資本効率の最適化を好循環させて成長してきました。業界の二極化が大きく進行することが予想される次期中計期間では、従来のオーガニック成長戦略に、大型M&Aやプラットフォーム事業の拡大を取り込み、出来る限りスリムな資本のまま資産規模を拡大し、企業価値・収益力を高めてまいります。そして、31年3月期の時価総額5,000億円という長期的な成長目標に向け、地域社会に貢献しながら、会社一丸となり、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

《 連結業績 》

当中間連結会計期間の業績は以下の通りです。

( 単位 : 百万円 )

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比
売上高	86,049	88,195	2,145	2.5%
売上総利益	30,809	32,048	1,239	4.0%
営業利益	2,307	4,997	2,689	116.6%
経常利益	2,412	5,036	2,623	108.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,609	3,439	1,829	113.7%

当中間期は、契約数の増加に加え、電気の販売量が伸びたこと等により電気事業の売上総利益が伸長、また、販管費の大幅な縮小により、営業利益以下の段階利益が大幅な増益となりました。販管費の減少は、24年7月に施行された液石法省令の改正に伴い、獲得方針を見直したことにより顧客獲得費用が大きく減少したことによるものです。

LPガス事業

LPガス事業セグメントは、ガス事業による売上総利益が186億22百万円(前年同期比2億17百万円減)、機器・工事・プラットフォーム事業による売上総利益が19億78百万円(同2億10百万円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益が減少したのは、家庭用のLPガス売上総利益は伸長したものの、業務用のLPガス売上総利益が原料価格の動きが影響し、縮小したためです。機器売上については、高性能ガス給湯器やハイブリッド給湯器等の販売が、プラットフォーム事業については保安受託が堅調で、売上総利益の増大に貢献いたしました。

営業につきましては、2024年7月の液石法省令の改正以降、新規獲得は集合住宅から戸建へシフト、顧客獲得コストを下げながら、毎月2千件前後の純増を積み重ね、お客さま数を前年同期末から2万6千件増の104万件といたしました。商圈買収につきましても、小規模ながらも過去平均を上回るペースで進捗しており、下期も引き続き積極的に買収提案をすすめてまいります。

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比	
売上総利益 ( 百万円 )	LPガス 機器、工事、 プラットフォーム等	18,840 1,767	18,622 1,978	217 210	1.2% 11.9%
ガス販売量 ( 千トン )	家庭用 業務用	64.6 52.3	65.1 49.3	0.5 3.0	0.8% 5.7%
お客さま件数 ( 千件 )		1,015	1,041	26	2.6%

電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、31億24百万円(前年同期比12億64百万円増)となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、電気契約数の増加に加えて、販売量が伸長したためです。利幅についても燃料価格の動きがプラスに働き、良化しております。

新規獲得はWEB申込が好調で、お客さま数は前期末より3万件増加の39万5千件、電気のセット率は前年同期末22.8%から24.1%に上昇しております。11月にはコミュニティにアプローチするキャンペーンも予定されており、WEB申込を強化し、新規獲得数を加速させてまいります。

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比	
売上総利益 ( 百万円 )	電気	1,860	3,124	1,264	68.0%
電気販売量 ( GWh )	家庭用	717	811	94	13.1%
お客さま件数 ( 千件 )		365	395	30	8.2%

## 都市ガス事業

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、ガス事業による売上総利益が78億10百万円（前年同期比30百万円減）、機器・工事等による売上総利益が5億12百万円（同12百万円増）となりました。

都市ガス事業は、高気温の影響で家庭用の単位消費量は伸び悩みましたが、顧客純増数をプラスに切り替えられたことで、家庭用ガス販売量および売上総利益は前期並みとなりました。お客さま数は、スポーツなどのコミュニティに向けた獲得が好調で、期初から安定して純増を続けております。

ガス・電気料金の一部がコーポレートパートナーを務めるスポーツチームの運営費に充てられるメニューを提供。

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	都市ガス 499	7,841 512	30 0.2	0.4% 2.5%
ガス販売量 (千トン)	家庭用 95.4	51.8 90.0	5.4	0.4% 5.7%
お客さま件数(千件)	590	598	8	1.4%

### (2) 財政状態の状況

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めています。

- ・当中間期末の資産の部は、1,389億円と前期末より170億円減少(11.0%減)しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が83億円減少したこと、必要手許資金を63億円減少させたことによるものです。
- ・同期末の負債の部は、742億円と前期末から143億円減少(16.2%減)、純資産の部は、646億円と前期末から27億円減少(4.1%減)しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が58億円、未払法人税等が34億円減少したこと、及び有利子負債を前期末から39億円減らして430億円としたためです。純資産の部が減少した主な要因は、配当の50億が純利益の34億円を上回ったためです。
- ・デッドエクイティレシオは0.7倍、自己資本比率は46.6%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成(26/3期末には自己資本比率40%を計画)に向け、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト(WACC)を意識した資本調達を行なってまいります。

(単位: 億円)

	25年3月末	25年9月末	増減
流動資産	574	418	155
内　現預金	198	134	63
営業債権	313	229	83
在庫	56	45	10
固定資産	986	970	15
負債	885	742	143
内　有利子負債	469	430	39
自己資本 (自己資本比率)	674 (43.2%)	646 (46.6%)	27
総資産	1,560	1,389	170

### (3) キャッシュフロー状況の分析

当中間期末における現金及び現金同等物は、前年同期末とほぼ同水準の134億6百万円となりました。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュフローは、84億64百万円の収入（前年同期比6億59百万円減少）となりました。前年同期と比較して税金等調整前中間純利益が25億増加したにも関わらず、同キャッシュフローが減少した主な要因は、前期支払いが抑えられていた消費税及び法人税の支払が24億増加したこと、長い支払いサイトの債務（容量拠出金）が9億減少したこと等です。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュフローは、36億5百万円の支出（前年同期と同水準）となりました。当中間期はICT投資は運用フェーズに移行しており投資は漸減、都市ガスの老朽化した導管の入替や延長投資の他、長野営業所の開設等の投資もすすめました。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュフローは、108億83百万円の支出（前年同期比4億42百万円減少）となりました。主な支出は、配当に50億、役員報酬BIP信託の自己株の取得14億であり、その他は借入の返済に充当しております。

（単位：百万円）

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差
営業キャッシュフロー	9,124	8,464	659
投資キャッシュフロー	3,417	3,605	187
フリー・キャッシュフロー	5,706	4,859	847
財務キャッシュフロー	11,325	10,883	442
現金及び現金同等物の増減	5,622	6,024	402
現金及び現金同等物の期末残高	13,091	13,406	315

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,827,198	112,827,198	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	112,827,198	112,827,198		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		112,827,198		7,070		5,197

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	19,187	17.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,288	6.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50 5001(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	5,534	5.1
東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	4,380	4.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,955	3.6
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR)	2,186	2.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 1028 6, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,750	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50 5103(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,546	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET. CANARY WHARF. LONDON. E14 5 JP, UNITED KINGDOM(東京 都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,494	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 50 5234(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02 171, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,484	1.4
計	-	48,809	44.9

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式 2,721千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 2,721,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,038,000	1,100,380	
単元未満株式	普通株式 67,598		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	112,827,198		
総株主の議決権		1,100,380	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式 1,364,300株(議決権個数 13,643 個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都渋谷区代々木4-31 -8	2,721,600		2,721,600	2.4
計		2,721,600		2,721,600	2.4

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,364,316株を中間連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,810	13,480
受取手形及び売掛金	24,897	22,226
商品及び製品	5,484	4,463
原材料及び貯蔵品	136	95
その他	7,194	1,709
貸倒引当金	119	121
流動資産合計	57,403	41,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,119	15,058
機械装置及び運搬具（純額）	27,216	26,421
工具、器具及び備品（純額）	483	235
土地	30,295	30,295
リース資産（純額）	7,086	6,703
建設仮勘定	805	1,151
有形固定資産合計	81,006	79,865
無形固定資産		
のれん	1,146	1,062
その他	5,519	5,265
無形固定資産合計	6,666	6,327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,274
長期貸付金	4,632	4,807
繰延税金資産	8,760	8,453
その他	2,835	2,726
貸倒引当金	7,418	7,378
投資その他の資産合計	10,941	10,883
固定資産合計	98,614	97,076
資産合計	156,018	138,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,332	12,066
電子記録債務	3,572	2,992
短期借入金	4,000	4,900
1年内返済予定の長期借入金	9,471	8,216
リース債務	1,512	1,504
未払法人税等	4,969	1,533
賞与引当金	239	356
その他	8,214	7,122
<b>流動負債合計</b>	<b>49,311</b>	<b>38,692</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,700	22,554
リース債務	6,254	5,837
再評価に係る繰延税金負債	209	209
株式報酬引当金	1,246	1,028
ガスホルダー修繕引当金	315	348
退職給付に係る負債	3,810	3,895
その他	1,722	1,667
<b>固定負債合計</b>	<b>39,260</b>	<b>35,541</b>
<b>負債合計</b>	<b>88,572</b>	<b>74,233</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	62,712	61,059
自己株式	7,831	8,972
<b>株主資本合計</b>	<b>67,811</b>	<b>65,017</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	174	104
繰延ヘッジ損益	6	146
為替換算調整勘定	358	202
退職給付に係る調整累計額	161	131
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>365</b>	<b>322</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>67,446</b>	<b>64,696</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>156,018</b>	<b>138,929</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	86,049	88,195
売上原価	55,240	56,146
売上総利益	30,809	32,048
販売費及び一般管理費	1 28,502	1 27,051
営業利益	2,307	4,997
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	1	0
不動産賃貸料	43	45
受取保険金	31	27
持分法による投資利益	65	44
その他	82	58
営業外収益合計	225	188
営業外費用		
支払利息	99	134
為替差損	10	2
その他	10	12
営業外費用合計	120	149
経常利益	2,412	5,036
特別利益		
固定資産売却益	21	1
投資有価証券売却益	0	-
会員権売却益	-	6
特別利益合計	22	8
特別損失		
固定資産除却損	39	61
特別損失合計	39	61
税金等調整前中間純利益	2,395	4,983
法人税、住民税及び事業税	605	1,248
法人税等調整額	180	296
法人税等合計	786	1,544
中間純利益	1,609	3,439
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,609	3,439

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,609	3,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	70
繰延ヘッジ損益	420	152
退職給付に係る調整額	7	29
持分法適用会社に対する持分相当額	222	156
その他の包括利益合計	1,207	43
中間包括利益	402	3,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	402	3,483
非支配株主に係る中間包括利益	-	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,395	4,983
減価償却費	5,037	4,885
のれん償却額	486	339
貸倒引当金の増減額（　は減少）	571	39
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	104	84
株式報酬引当金の増減額（　は減少）	74	218
製品自主回収関連損失引当金の増減額（　は減少）	23	-
受取利息及び受取配当金	3	12
支払利息	99	134
為替差損益（　は益）	3	0
持分法による投資損益（　は益）	65	44
固定資産売却損益（　は益）	21	1
固定資産除却損	39	61
投資有価証券売却損益（　は益）	0	-
売上債権の増減額（　は増加）	8,025	2,671
棚卸資産の増減額（　は増加）	411	1,062
未収入金の増減額（　は増加）	821	5,706
仕入債務の増減額（　は減少）	5,121	5,714
未払消費税等の増減額（　は減少）	306	1,156
その他	807	291
小計	<u>12,654</u>	<u>13,035</u>
利息及び配当金の受取額	3	12
利息の支払額	101	136
法人税等の支払額	3,432	4,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,124</u>	<u>8,464</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,127	2,596
有形固定資産の売却による収入	66	2
無形固定資産の取得による支出	1,268	759
のれんの取得による支出	78	248
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	10	15
その他	22	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,417</u>	<u>3,605</u>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40,000	6,300
短期借入金の返済による支出	38,250	5,400
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	5,710	5,439
自己株式の取得による支出	3,770	1,484
配当金の支払額	4,247	5,099
その他	847	759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,325</b>	<b>10,883</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	5,622	6,024
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	19,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 13,091	1 13,406

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	4,992百万円	5,184百万円
減価償却費	5,017百万円	4,866百万円
支払手数料	8,123百万円	6,530百万円
賞与引当金繰入額	347百万円	308百万円
退職給付費用	330百万円	286百万円

- 2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、ガス事業を主力としており、気温が低い秋から冬に販売量が伸びる傾向にあり、売上高及び利益は下期に偏る傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	13,412百万円	13,480百万円
役員報酬BIP信託別段預金	321百万円	73百万円
現金及び現金同等物	13,091百万円	13,406百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,237	37.50	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	5,155	46.25	2024年9月30日	2024年11月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金50百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2024年2月1日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,800,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2024年2月2日～2024年7月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式を298,200株取得し、770百万円増加しております。

また、2024年6月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,500,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限として2024年6月26日～2024年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式を1,248,400株取得し、2,999百万円増加しております。

自己株式の消却

当社は、2024年6月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年7月24日付で、自己株式2,489,900株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,821百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が4,844百万円となりました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,092	46.25	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金50百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 取締役会	普通株式	5,670	51.50	2025年9月30日	2025年11月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金70百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

当中間期において、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績運動型株式報酬制度)の延長に伴い、当該信託が当社株式の取得を行いました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,140百万円増加し、当中間期末において自己株式が8,972百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス 当期首から9月検針日 までに生じた収益 9月検針日から当期末日 までに生じた収益	26,897 3,206	20,456 1,525	23,089 1,156	70,444 5,888
合計	30,104	21,982	24,246	76,333
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	7,368		2,347	9,716
顧客との契約から生じる収益	37,473	21,982	26,593	86,049
外部顧客への売上高	37,473	21,982	26,593	86,049
セグメント利益	20,608	1,860	8,341	30,809

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス 期首から9月検針日 までに生じた収益 9月検針日から期末日 までに生じた収益	27,030 3,119	22,422 2,176	21,785 1,189	71,238 6,485
合計	30,150	24,599	22,974	77,724
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	8,279		2,191	10,471
顧客との契約から生じる収益	38,429	24,599	25,166	88,195
外部顧客への売上高	38,429	24,599	25,166	88,195
セグメント利益	20,600	3,124	8,323	32,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	30,809	32,048
販売費および一般管理費	28,502	27,051
中間連結財務諸表の営業利益	2,307	4,997

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	14円49銭	31円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,609	3,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,609	3,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,057	109,043

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。  
1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数(分割後株式数)は、前中間連結会計期間 1,162,572株、当中間連結会計期間 1,061,668株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の充実、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	4,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	90億円(上限)
取得期間	2025年10月29日～2026年3月31日
取得する方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

## 2 【その他】

2025年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 5,670百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 51円50銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2025年11月19日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、中間配当による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金70百万円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人  
東京事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 岩 切 靖 雅

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。